



平成 20 年 9 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 メッツ
 代表者名 代表取締役社長 山口 雅幸
 (コード番号 4744 東証マザーズ)
 問合せ先 業務管理部長 中村 直樹
 (連絡先 03-5771-4188)
<http://www.metscorp.co.jp/>

業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額等に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 4 月 1 日に公表いたしました平成 21 年 3 月期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の第 2 四半期、通期の業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額を決議いたしましたので、お知らせいたします。

尚、第 2 四半期業績予想については、平成 20 年 4 月 1 日の決算発表時に公表しておりませんので、当第 2 四半期業績予想は、前中間会計期間の実績値と比較しております。

記

1. 平成 21 年 3 月期 業績予想の修正について

(1) 第 2 四半期業績予想数値 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 第 2 四半期 純利益 (百万円) | 1株当たり 第 2 四半期 純利益 (円 銭) |
|------------------|--------------|---------------|---------------|-------------------------|----------------------------------|
| 前中間会計期間実績 (A) | 2,872 | 1,220 | 1,173 | 693 | 1421.89 |
| 今回予想(B) | 200 | △110 | △151 | △207 | △424.35 |
| 増減額(B-A) | △2,672 | △1,330 | △1,324 | △900 | — |
| 増減率(%) | △93.0 | — | — | — | — |

(2) 通期業績予想数値 の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円 銭) |
|-----------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|-------------------------|
| 前回発表予想 (A) | 11,000 | 2,100 | 1,900 | 1,100 | 2,255.02 |
| 今回修正予想(B) | 400 | △181 | △276 | △332 | △680.61 |
| 増減額(B-A) | △10,600 | △2,281 | △2,176 | △1,432 | — |
| 増減率(%) | △96.4 | — | — | — | — |
| (ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期) | 4,621 | 1,890 | 1,812 | 1,075 | 2,203.98 |

(3)業績予想修正の理由

当社が属する不動産業界に対する金融情勢は、アメリカにおけるサブプライムローン問題が顕在化して以来、金融機関の不動産融資への審査基準が更に厳格化され、不動産購入の新規融資や現在開発中の不動産に対するリファイナンスに慎重になっております。この影響で、地価上昇の要因となっていた投資資金の流入に減少傾向が見受けられ、不動産価格の下落圧力が表面化し、不動産取引の落ち込みは顕著になっております。これにより、これまで増収増益を達成していた上場不動産会社まで経営破綻に陥り、その他中小不動産会社の経営破綻も相次いで発生しております。

このような環境の中、当社は中長期的な視野から当社経営にとって、同じく当社株主の皆様にとって有意義な当社販売用不動産の売却・開発交渉を推進してまいりましたが、アメリカ時間9月16日の米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に金融機関がさらに融資を絞り、国内不動産向けの有力な資金の出し手であった大手外資系ファンドでさえノン・リコース・ローンなどの資金調達により困難になり、不動産取得を一段と手控える動きが顕著となりました。

これらの要因により、現時点で当社が販売用不動産の売却について交渉を進めておりました交渉先の資金調達が困難となったため、交渉が中断するに至りました。これにより当社保有の販売用不動産につきましては、国内外の他社から引き続き引き合いもありますが、現時点において既に発表していた今期業績予想を達成する収益を伴った販売用不動産の売却が不透明になってきたため、所有する販売用不動産売却を行わない場合を想定する必要もあると判断して、この度の業績予想への修正を行いました。

なお、当社保有の販売用不動産につきましては、引き続き引き合いもあります。今期内に修正前の当初の事業予想を達成する価格での売却は困難と考えておりますが、現状の日本の不動産市況を十分に認識した上で、当社の持続的経営と中・長期的な発展、そのことによる株主の皆様への還元などを考慮し、当社及び当社の株主の皆様にとって最善な条件で売却交渉を進めてまいります。

2. 平成21年3月期 配当予想の修正について

(1)修正の内容

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------------------|----------|---------------|----------|---------------|-----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 前回発表予想 (平成20年4月1日発表) | 円 銭 — | 円 銭 600.00 | 円 銭 — | 円 銭 600.00 | 円 銭 1,200.00 |
| 今回修正予想 | — | 300.00 | — | 未定 | 未定 |
| (ご参考) 前期の1株当たり配当金実績 | — | 550.00 | — | 550.00 | 1,100.00 |

(注) 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。

(2)配当予想修正の理由

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。

中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続していくことを目標としております。

今期において当社は不透明感が増している不動産市場の中で事業運営を行っていくため、不確定要素を内包する事業計画であり通期業績予想の達成が困難となった場合においては配当原資として資本剰余金を取り崩すことにより配当金の支払いを維持していく予定をしておりました。

しかしながら、前述の通り、当社所有の販売用不動産を今期売却しない場合、平成21年3月期通期の当期純損失が332百万円と、当初業績予想していた業績の未達成だけでなく、想定外の赤字になることから、誠に遺憾ながら平成21年3月期 第2四半期末の配当を300円、期末配当につきましては未定とさせていただく見込みです。

3. 経営の安定化に向けて

上記の業績悪化の要因を踏まえ、以下の基本方針に基づき、安定的な収益確保を図ってまいります。

(1) 役員報酬の減額

平成 21 年 3 月期の大幅な業績修正の経営責任を明確にするため、以下の通り 10 月 1 日より相当の期間において、取締役報酬の減額を実施いたします。

- ・代表取締役社長 月額報酬の 50%を減額
 - ・専務取締役 月額報酬の 40%を減額
 - ・取締役 月額報酬の 30%を減額
- ※代表取締役会長については無報酬のため変更なし

(2) バリューアップ事業について

- ・既所有ならびに今後保有する可能性のある優良不動産に、当社開発の各種システムを敷設、最大限にバリューアップして継続保有し、安定的な収益に貢献していきます。
- ・当社開発の各種システムの他社企業への導入を積極化し、「当社によるシステム周辺設備投資等によるリース」、「当社開発の各種システム導入による合理化された保守業務」、「当社開発の各種システムを生かした物販、飲食の運営のノウハウ提供」などの付加価値を生かし、一步踏み込んだフィービジネスを進め収益機会の拡大を目指します。
- ・導入企業の経営効率化を促進するオリジナリティのあるシステム開発を推進します。

(3) リアルエステート事業について

不動産市況の更なる悪化を受け、不動産の転売益による利益構造から脱却して、フィービジネスを中心とした事業へシフトします。

国内外の投資家に対する不動産・金融ノウハウを提供することで得られるフィーが収益貢献する見込みです。

一方、不良債権ビジネスが活性化することが予想されるため、この分野へ積極的に参加することで、将来的な収益基盤を構築していきます。

(4) コスト削減について

- ・事務所規模縮小により賃借料の大幅削減に努め、業務の効率化を図ります。
- ・収益力に合致した適正な組織体制の見直しを図るため、人員の整理を実施し効率的な経営を目指します。
- ・機器の設置工事などについては外注を効率的に活用し、経費削減を徹底します。

4. 資金繰りについて

不動産市場においては、金融機関からの不動産向け融資減少について報道が行われております。しかしながら当社においては、今期 6 月末に既に借入していた 50 億円のコミットメントタームローンを、40 億円の不動産担保融資に円滑に借換しており、当社取引金融機関とは引き続き良好な取引関係を維持しております。

また当社の販売管理費及び製造原価は、上場企業においては最も僅少な部類に属し、この度これを更に圧縮を致します。よって、資金繰り、及び事業の継続については懸念のない状況と考えております。

※注意事項

本リリースで述べました今期業績の推移見通し及び今後の事業展開につきましては、あくまで計画段階であるため、様々な要因により、変更する可能性があります。

以上